

フィリピン・東ティモールの子どもたちの教育を支援

高齢社の社会貢献活動

高齢化社会の到来で労働力不足が懸念されている中で、人は財産・人は宝という考えに立ち、「意欲ある高齢者とそうした人材を求める企業をつなぐ社会貢献を果たしたい」という思いから、2000年の1月に設立されたのが株式会社高齢社。

このシニア世代の人材派遣を専門とする会社の代表取締役社長を務める上田研二氏が、2008年9月に出版された自身の著書、『株式会社高齢社一定年退職者に「働く場」と「生きがい」を】を通じて集められた義援金で、フィリピンと東ティモールの子どもたちの教育を支援している。同書は希望者への無料配布を基本としているが、趣旨に賛同する人には、1,000円のカンパを呼びかけている。

上田氏が東京ガス株式会社を定年退職後に立ち上げた高齢社が掲げるのが「社員・協力企業≧顧客≧株主」。この株主よりも顧客よりも、まずは社員や協力企業を第一に考えるという経営哲学は、上田氏の幼少時代の経験がもとになっている。戦後の混乱期に一家の大黒柱であった父親が職を失い、困窮した生活の中で大学進学をあきらめざるを得なかった苦い記憶は、今の「何があってもリストラだけは避けるべき」という考えにつながった。

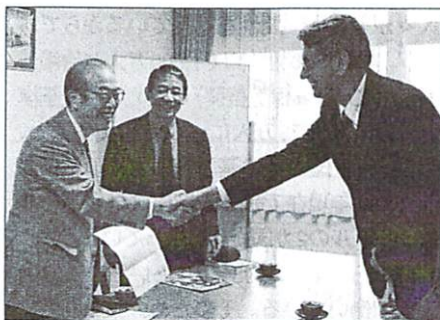
「社員のリストラを敢行して経営再建や利益確保を果たした経営者が評価されるのは間違っている」と話す上田氏は、誰一人としてリストラせずに東京ガスの2つの子会社の経営再建を果たした実績を持つ。もちろん社員を大切にするのは、「社員を大切にしない会社が顧客を大切にするわけがない」、「顧客を大切にしない会社が利益を上げられるはずがない」、「利益を上げなければ配当はできない」という考えによるものであり、実際に経営再建を果たす過程で、これらをすべて達成してきた。

もともと社会貢献的な色合いが強い高齢社にあって、上

田氏は、個人としてまた会社として海外へも“貢献”の対象を広げている。きっかけとなったのは、自身がパーキンソン病という難病に侵されていることを知り、漠然と「将来フィリピンなど外国人看護師や介護福祉士の世話になるかもしれない」と考えていたところに受けたあるテレビ番組の取材。そこで出会った映画監督の野沢和之氏が、フィリピンのストリートチルドレンのために彼らを主人公としたドキュメンタリー映画を撮りたがっていることを知り、その費用の半分を負担することを酒に酔った勢いで約束してしまったという。

幸いにして、これまで付き合いのあった多くの人たちからの寄附で07年春に「マリアのへそ」は完成、文部科学省選定作品として一般上映も果たしている。

この映画の撮影に当たって上田氏は、訪れたストリートチルドレンの教育支援施設「HANDOG GINHAWA」でフィリピンの子どもたちが置かれている現状を知り、継続的な支援をすることを決意。それ以降、毎年個人的に寄附を続けているほか、高齢社の



昨年12月に拓殖大学で手渡された支援金は、「国境なき子どもたち」を通じて、東ティモール騒乱の影響を受けた青少年の教育支援活動に役立てられる。写真は、高齢社代表取締役社長・上田研二氏(左)、国境なき子どもたち事務局長・ドミニクレギューエ氏(右)、拓殖大学学長・渡辺利夫氏

設立からこれまでの取り組みなどをまとめた本を通じて集められた義援金についても、これに充てられている。

また昨年、偶然に拓殖大学学長の渡辺利夫氏から聞いた東ティモールのストリートチルドレンの話や、「公のために生きる」ことを体験的に学習するために、そうした子どもたちを支援する活動に学生を参加させ単位として認定する同大学の取り組みに共鳴し、支援を申し出たという。

こうした上田氏の気持ちに対して渡辺学長は、同国でストリートチルドレンの教育支援活動を精力的に展開するNGO、「国境なき子どもたち」を紹介。昨年12月には拓殖大学で同NGO代表者に支援金が手渡されている。

このユニークな企業のユニークな社長のユニークな取り組みは、多くの人の心を動かし、日本そして開発途上国の人々に、「働く場」と「生きがい」を提供している。